



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社N○. 1 上場取引所 東
コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）辰巳 崇之
問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 経営管理本部長 （氏名）平瀬 和宏 TEL 03-6735-9979
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	4,743	25.8	177	19.0	147	△33.3	26	△38.6
2026年2月期第1四半期	3,769	18.1	148	2.6	220	54.4	42	△47.4

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 30百万円（△26.3％） 2026年2月期第1四半期 41百万円（△41.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	3.96	3.89
2026年2月期第1四半期	6.24	6.12

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	13,644	4,175	30.2
2026年2月期	14,041	4,407	31.2

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 4,125百万円 2026年2月期 4,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	18.00	—	60.00	78.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		39.50	—	39.50	79.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,200	20.9	1,650	24.0	1,590	14.1	1,000	40.1	152.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 株式会社Gloria

除外 1社 株式会社No.1デジタルソリューション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期1Q	7,034,700株	2026年2月期	7,034,700株
2027年2月期1Q	370,549株	2026年2月期	470,549株
2027年2月期1Q	6,580,999株	2026年2月期1Q	6,804,432株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社である株式会社S.I.Tの決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2カ月の差異があります。

当第1四半期連結会計期間につきましては、同社の3月末日現在の財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日（5月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社LGICの決算日は1月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には1カ月の差異があります。

当第1四半期連結会計期間につきましては、同社の4月末日現在の財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日（5月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大やインバウンド需要の定着に加え、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善が見られたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や急激な円安の進行による物価上昇への警戒感から、個人消費は一進一退の動きとなるなど、景気の回復ペースは緩慢なものにとどまりました。また、米国新政権による保護主義的な通商政策の具体化や、地政学リスクの長期化によるサプライチェーンへの影響、さらには国内の金利上昇に伴う金融市場の変動など、依然として先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

これに加えて、ここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、深刻化する人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇に加え、生成AIをはじめとする技術革新への対応、脱炭素社会の実現に向けた取り組みなど、経営環境は激しく変化しております。これら外部環境の変化に柔軟に適応しつつ、付加価値の高い製品・サービスの提供やデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じ、持続的な成長に向けた経営基盤を強化する必要性が一段と高まっております。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透やハイブリッドワークの定着等により、市場の成長は鈍化してきております。一方で、十数年前より参入している情報セキュリティ機器市場は、全産業におけるIT化やIoT、AI及びビッグデータを用いたデジタル化が進む中、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃の高度化、ならびにサプライチェーンを標的とした攻撃の増加により、情報セキュリティリスクが深刻な経営課題となっております。中小企業においても、テレワークの定着やクラウドサービスの導入が進んでおり、取引先からの信頼性確保や事業継続の観点から、情報セキュリティ対策の必要性は益々高まっております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に、当期を最終年度とする「中期経営計画 Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution!（さらなる進化に向けて）」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営、人的資本経営の推進」を重点戦略として位置付け、その推進によって、更なる企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ機器などの販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である（株）アレクソンにおいても情報セキュリティ機器を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することが出来ております。

また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた以下の4つの重点戦略を着実に進捗させております。

〔経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革〕

経営人財の育成と社員の生産性向上に向けて、人財育成計画を策定し、取り組みを進めています。また、グループ一体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として設置したグループ成長戦略推進本部により、事業基盤の再強化に向けた各種プロジェクトの推進を行っております。加えて、当第1四半期期首の2026年3月には（株）アレクソンにてリモートアクセスシステム「CA1000」の販売を開始するなど、継続的に新製品の創出や商品ラインナップを拡充することで事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

〔事業領域拡大に向けた積極投資〕

これまで戦略的に推進してきたM&Aによって、グループインした各子会社との間で、グループ全体の成長に向けたシナジー創出を加速させております。具体的には、OA機器販売を行う進々堂商光（株）や（株）S.I.Tが持つ強固な地方顧客基盤に対し、当社のノウハウを活かした情報セキュリティ機器のクロスセルや人員派遣による販売力強化を進めております。また、システム開発関連【（株）アイ・ティ・エンジニアリング、OZ MODE（株）、（株）コード】の技術交流による内製化推進や、（株）アイ・ステーションとの法人携帯・エネルギー関連商品の相互送客、（株）LGICを通じた地方自治体・学校教育施設のデジタル化支援など、各社の強みを掛け合わせた事業領域の拡大が着実に進捗しております。製品面においては、特許技術を搭載したNASサーバーや、BCP需要を捉えたポータブル蓄電池「EnerCraftシリーズ」の販売が当第1四半期においても引き続き堅調に推移しております。

〔収益構造の安定化〕

ストック型収益の柱である「No. 1 ビジネスサポート」は、基本料金の改定やオプションの拡充による平均顧客単価の上昇を維持しつつ、支援の幅をこれまで以上に広げることで、保有契約件数の増加に注力してまいります。また、（株）アイ・ステーションとの連携により、法人向け携帯電話やエネルギー関連商品のクロスセルを加速させております。

新たにグループインした子会社においても、ストック収益に寄与する事業の創出に努め、更なる収益構造の安定化を図っております。

〔サステナビリティ経営 人的資本経営の推進〕

若手社員の給与水準向上のための一部給与の引き上げ、奨学金返還支援制度の拡充など、若手人財の定着に向けた施策を積極的に展開いたしました。引き続き「人的資本経営」の方針に則り、サステナビリティ活動の一環として「No.1ファミリーデー」の開催や、ダイバーシティの推進、社員のエンゲージメント向上に資する新たな施策を検討してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,743,074千円（前年同期比25.8%増）、経常利益は147,326千円（前年同期比33.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,060千円（前年同期比38.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末比340,396千円減少し、7,584,380千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加261,753千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少772,077千円、原材料及び貯蔵品の増加160,715千円によるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末比56,402千円減少し、6,060,526千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加35,843千円、のれんの減少120,533千円によるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末比670,739千円減少し、5,802,549千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少315,293千円、短期借入金の増加390,000千円、未払金の減少639,370千円によるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末比506,246千円増加し、3,667,259千円となりました。これは主に、長期借入金の増加477,608千円によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末比232,306千円減少し、4,175,097千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少339,448千円、自己株式の減少174,552千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%から30.2%に減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月13日の「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141,294	3,403,048
受取手形、売掛金及び契約資産	2,886,793	2,114,715
電子記録債権	63,853	10,146
有価証券	58,201	43,201
商品及び製品	357,390	428,559
仕掛品	31,630	34,664
原材料及び貯蔵品	831,278	991,994
その他	563,143	566,176
貸倒引当金	△8,808	△8,126
流動資産合計	7,924,777	7,584,380
固定資産		
有形固定資産	1,171,493	1,207,336
無形固定資産		
のれん	3,166,678	3,046,145
その他	161,179	160,959
無形固定資産合計	3,327,858	3,207,104
投資その他の資産		
その他	1,731,426	1,764,879
貸倒引当金	△113,849	△118,794
投資その他の資産合計	1,617,576	1,646,084
固定資産合計	6,116,928	6,060,526
資産合計	14,041,705	13,644,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,425	929,132
電子記録債務	205,671	187,365
短期借入金	1,509,000	1,899,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	937,817	1,127,895
未払金	1,487,144	847,774
未払法人税等	457,479	132,030
賞与引当金	102,651	180,260
製品保証引当金	10,927	8,692
移転損失引当金	6,080	5,062
その他	502,091	475,335
流動負債合計	6,473,289	5,802,549
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,867,486	3,345,094
退職給付に係る負債	176,941	181,872
資産除去債務	2,695	24,404
その他	103,889	105,887
固定負債合計	3,161,012	3,667,259
負債合計	9,634,302	9,469,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,607	655,607
資本剰余金	685,892	591,095
利益剰余金	3,836,448	3,496,999
自己株式	△821,353	△646,801
株主資本合計	4,356,595	4,096,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,311	7,666
退職給付に係る調整累計額	21,997	21,381
その他の包括利益累計額合計	30,309	29,048
新株予約権	8,126	6,807
非支配株主持分	12,372	42,339
純資産合計	4,407,403	4,175,097
負債純資産合計	14,041,705	13,644,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	3,769,430	4,743,074
売上原価	2,038,818	2,305,231
売上総利益	1,730,611	2,437,842
販売費及び一般管理費	1,581,795	2,260,797
営業利益	148,816	177,045
営業外収益		
受取利息	302	1,474
受取配当金	102	1,254
経営指導料	300	300
保険解約返戻金	75,132	3,290
助成金収入	1,485	—
その他	4,895	3,556
営業外収益合計	82,217	9,875
営業外費用		
支払利息	4,283	21,913
支払手数料	4,509	2,132
匿名組合投資損失	—	13,532
その他	1,332	2,015
営業外費用合計	10,125	39,594
経常利益	220,908	147,326
特別損失		
特別退職金	31,080	—
特別損失合計	31,080	—
税金等調整前四半期純利益	189,827	147,326
法人税等	147,878	115,238
四半期純利益	41,949	32,087
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△522	6,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,471	26,060

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	41,949	32,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△645
退職給付に係る調整額	△251	△615
その他の包括利益合計	△147	△1,261
四半期包括利益	41,801	30,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,323	24,798
非支配株主に係る四半期包括利益	△522	6,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、第10回新株予約権の一部権利行使に伴う自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が174,552千円減少、資本剰余金が79,233千円減少しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社N o. 1 デジタルソリューションは、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併（合併期日：2026年3月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社Gloriaは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	70,482千円	100,587千円
のれんの償却額	47,049千円	126,216千円

(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)

連結子会社である株式会社S. I. Tの第1四半期決算日は2026年3月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社LGICの第1四半期決算日は2026年4月30日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。